

東京 IPO 特別コラム

2016年8月22日 Vol.43

東京オリンピックに向けた新たな4年間の始まり

2016年の夏は日本から見た地球の裏側で開催されたスポーツの祭典リオ・オリンピックで盛り上がりました。そのオリンピックも閉幕式を迎え、そこに安倍首相が登場するなど噂のあったサプライズで見事に演出されました。終わってみれば日本には数多くのメダルとともに多くの感動がもたらされました。日本人なら誰も今回参加した選手の皆さんとともに既に4年後の東京オリンピックに思いをはせているのかも知れません。ここから、あっと言う間の新たな4年間です。オリンピックの旗を受け取った小池都知事にとっては早速に築地市場移転問題への取り組み姿勢を示す必要がありますし、オリンピックに向けた具体的な取り組みを進めていかないとなりません。これから2020年の夏まで待たなしの4年間と言えますが、このビッグイベントとともに、日本経済の復活に向けた安倍首相の次の一手にも関心を向けたいと思います。

この4年間に私たちの生活はどれほど変わっていくのでしょうか。ICTがもたらす革新的な変化が東京オリンピック開催時の日本や世界にもたらされるとするなら株式市場に関わる私たちも胸を躍らさざるを得ません。株式相場は円高に影響された四半期決算の発表に対する投資家の悲喜こもごもの反応から、短期的にやや停滞傾向を続けていますが、各上場企業は粛々と中長期ビジョンに向けビジネス展開をして投資家の長期的な期待にこたえていくしかありません。戦後71年にわたって築いてきた日本国というインフラの革新的な変化を担うのは企業であり、そこでお仕事をする国民です。4年間に一層少子高齢化が進展することは明白ですが、人手不足を補う生産性向上に向けた努力や技術力向上が同時並行的に進んでいくと考えられます。高付加価値化による所得水準の向上は消費を拡大させ名目GDPを500兆円から600兆円へと引き上げる原動力になるのではないのでしょうか。また、オリンピックを契機に発展途上の諸外国との絆が生まれ、海外市場の需要取り込みが実現するものと期待されます。そこには既得権でがんじがらめに守られた国内市場から成長途上の海外市場へと活路を見出す日本企業のバイタリティが発揮されると考えられます。

今後4年間に新規上場する企業は総計で300社以上に及ぶものと見られます。これらにはモノづくり日本を象徴するような世界に通用するテクノロジー企業、ICT技術で革新的なサービスをもたらす企業、日本の洗練された経営ノウハウをベースに日本から飛び出して海外市場でビジネスを拡大させる企業などが含まれると期待されます。例えばIPO時の規模は小さくても未来志向の若い企業がこの4年間に登場して成長を遂げ、日本の株式市場をリードしてくれるなら再び日本の時価総額はピークの水準を超えるに違いありません。為替に振り回されている日本の株式市場ですが、個別に見ると上場銘柄の中にも以前紹介した1Q決算が好調だったアドソル日進(3837)のように、景気のアップダウンを跳ね除け自らのビジネスモデルで評価を高めようとしている新たな活躍銘柄が登場しつつあります。東京オリンピックに向けた今後4年間の熱き闘い

東京 IPO 特別コラム

のゴングは鳴らされたと言えます。

*前号のコラムで ITbook (3742) の上場年月を 2014 年 7 月としましたが、2004 年 7 月の誤りです。謹んでお詫び申し上げます。

(東京 IPO コラムニスト 松尾範久)